

令和5年度12月補正予算について

1 補正予算の種類

- (1) 令和5年度松野町一般会計補正予算（第5号）【議案第50号】
- (2) 令和5年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）【議案第51号】
- (3) 令和5年度松野町国民健康保険中央診療所特別会計補正予算（第1号）
【議案第52号】
- (4) 令和5年度松野町介護保険特別会計補正予算（第2号）【議案第53号】
- (5) 令和5年度簡易水道事業会計補正予算（第1号）【議案第54号】

2 補正予算の規模

[単位：千円・%]

区 分	令和5年度 12月補正額 (1)	令和5年度 累計予算額 (2)	令和4年度 12月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	129,664	4,213,485	4,593,160	△ 379,675	△ 8.3
特別会計	26,872	1,850,270	1,975,723	△ 125,453	△ 6.3
国民健康保険特別会計	23,077	610,077	609,937	140	0.0
国民健康保険中央診療所特別会計	△ 1,777	312,223	351,314	△ 39,091	△ 11.1
簡易水道特別会計	-	-	120,000	△ 120,000	皆減
住宅新築資金等貸付事業特別会計	-	38,017	40,162	△ 2,145	△ 5.3
介護保険特別会計	5,572	815,453	778,800	36,653	4.7
後期高齢者医療保険事業特別会計	-	74,500	75,510	△ 1,010	△ 1.3
企業会計	2,141	135,910	-	135,910	皆増
簡易水道事業会計					
合 計	158,677	6,199,665	6,568,883	△ 369,218	△ 5.6

3 補正予算の概要

補正予算の編成方針

今回の補正予算は、町内商店等で利用できる商品券を配付し、エネルギーや食料品など物価高騰の影響により疲弊した住民生活を支援し、地域を活性化させることを目的とした森の国松野町地域応援商品券配布事業経費のほか、国の施策に基づき、住民税非課税世帯等に対して生活・暮らしを支援するための臨時特別給付金を支給するための経費等、急を要する諸事業の補正を中心に編成している。

【人件費の補正内容】

○ 補正概要

区 分	補正科目	補正内容
人事院勧告分	会計年度任用職員報酬	民間給与との均衡を図るため、愛媛県人事委員会に準じて給料表を改定（改定率1.08%）
	給料	民間給与との均衡を図るため、愛媛県人事委員会に準じて給料表を改定（改定率1.08%）
	期末手当	民間給与との均衡を図るため、12月期末手当支給割合を以下のとおり引上げ ・一般職 : 1.25月（現行1.2月、0.05月分引上げ） ・会計年度任用職員 : 1.325月（現行1.275月、0.05月分引上げ） ・特別職及び議会議員 : 1.75月（現行1.65月、0.1月分引上げ）
	勤勉手当	民間給与との均衡を図るため、12月勤勉手当支給割合を0.05月分引上げ ・一般職 : 1.05月（現行1.0月）
	職員共済組合負担金、社会保険料	上記報酬、給料及び手当の引上げによる調整
その他	会計年度任用職員報酬	会計年度任用職員の減少による調整
	給料	一般職の人事異動及び育児休業の取得、会計年度任用職員の増減による調整
	期末手当	一般職の人事異動及び育児休業の取得、会計年度任用職員の増減による調整
	勤勉手当	一般職の人事異動及び育児休業の取得による調整
	通勤手当、扶養手当	一般職の人事異動及び状況変更による調整
	職員共済組合負担金	一般職の人事異動及び会計年度任用職員の増減による調整
	社会保険料	会計年度任用職員の増減による調整

○ 会計別補正額及び財源内訳

（単位：千円）

会計名	補 正 額										財源内訳			
	人事院勧告分					その他					計	特定財源		一般財源
	会計年度任用職員報酬	給料	職員手当等	職員共済組合負担金	社会保険料	会計年度任用職員報酬	給料	職員手当等	職員共済組合負担金	社会保険料		国県支出金	その他（繰入金）	
一般会計	1,409	5,182	3,435	464			△ 2,103	△ 91	196	166	8,658			8,658
国民健康保険特別会計	23	65	49	14							151			151
中央診療所特別会計	600	1,618	882			△ 1,500	△ 512	△ 2,645	△ 500	280	△ 1,777			△ 1,777
介護保険特別会計	95	814	409	112	2			70			1,502			1,502
簡易水道事業会計		202	116				947	307	319		1,891			1,891
合計	2,127	7,881	4,891	590	2	△ 1,500	△ 1,668	△ 2,359	15	446	10,425	0	0	10,425

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県支出金	地方債	その他	一般財源
一般	議会事務局	1	1	1	議会費 議会だより印刷製本費 議会改革特別委員会で協議する中で松野町議会だよりを発行する方針が決定された。それを受けて令和5年度に創刊号を発行するための印刷製本費を計上するもの 配布先は広報まつのと同じ配布先を想定している。	146				146
一般	総務課	2	1	2	文書広報費 広報まつ印刷製本費 新型コロナウイルスが5類感染症に変更となったことにより、イベント等の紙面が増加したことで、不足する広報まつ印刷製本費を追加計上するもの	154				154
一般	総務課	2	1	2	文書広報費 自治体広報情報提供サービス使用料 テレビ愛媛のデータ放送を利用し、町の広報情報を地域住民に迅速かつ的確に届けるためのサービス使用料を計上するもの	275				275
一般	総務課	2	1	10	コミュニティセンター費 空調等に係る燃料費 新型コロナウイルスが5類感染症に変更となったことやボルダリングボード設備を導入したことで、施設の空調設備の使用頻度が高くなったために不足する燃料費を追加計上するもの	503				503
一般	ふるさと創生課	2	1	15	コミュニティバス運行費 コミュニティバス運行用燃料費 原油価格等の高騰に伴い不足するコミュニティバス運行用の燃料費を追加計上するもの	244				244
一般	町民課	2	2	2	賦課徴収費 住民税システム改造委託料 地方税制の改正に伴い、令和6年度課税分の住民税から個人住民税均等割と併せて、一人年額千円が森林環境税として課税されることに対応するためにシステム改造するもの	1,037				1,037
							<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ※特定財源はないが当事業については普通交付税算定措置が講じられている。 </div>			

会計	所管課	款	項	目	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	町民課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費 戸籍総合システム改造委託料 戸籍法の改正に伴う戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加等に対応するためにシステム改造するもの 内訳 (1)戸籍への振り仮名対応 7,480千円 (2)附票への振り仮名対応 2,695千円	10,175	10,174			1
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項1目3節） <u>社会保障・税番号制度システム整備費補助金 10,174千円</u>			
一般	町民課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳システム改造委託料 住民基本台帳法の改正に伴い住民票等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加等に対応するためにシステム改造するもの	2,787	2,787			
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項1目3節） <u>社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,787千円</u>			
一般	町民課	3	1	1	社会福祉総務費 国民健康保険特別会計繰出金 人事院勧告に基づく人件費の調整等に伴う繰出金を計上するもの	128				128
一般	町民課	3	1	1	社会福祉総務費 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、国の施策により、特に家計への負担が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり7万円の現金給付を行うほか、関連する事務費を予算計上するもの なお、課税者から扶養を受けている非課税世帯は国庫補助の対象外であるが、町単独事業として支給対象とする 内訳 (1)住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 67,900千円 @70千円×970世帯（内国庫補助対象世帯は920世帯） (2)事務費 2,064千円 （職員手当等125千円、消耗品費44千円、通信運搬費410千円、システム構築委託料1,485千円）	69,964	66,464			3,500
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項2目5節） <u>住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 64,400千円</u> ※70千円×50世帯 3,500千円は補助対象外 <u>住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 2,064千円</u>			

会計	所管課	款	項	目	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	保健福祉課	3	1	3	介護保険特別会計繰出金 介護保険システムの改造や人事院勧告に基づく人件費の調整等に 伴う繰出金を計上するもの 内訳 (1)地域支援事業（介護予防・総合事業） 19千円 (2)地域支援事業（介護予防・総合事業以外） 96千円 (3)給与費等相当分 500千円 (4)事務費相当分 3,537千円	4,152				4,152
一般	保健福祉課	3	1	4	障害福祉システム改造委託料 障害者総合支援法の改正に伴う報酬改定等に対応するためにシス テム改造するもの	1,136	510			626
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項2目2節） 障害者総合支援事業費補助金 510千円			
一般	保健福祉課	4	1	1	母子保健衛生費国庫補助金返還金 母子保健衛生事業（妊娠・出産包括支援事業（産後ケア）、産婦 健康診査事業、母子保健対策強化事業）の令和4年度事業実績に基 づく返還金を計上するもの	298				298
一般	建設環境課	4	1	3	小型合併浄化槽設置費補助金 新築家屋の増等により想定以上の小型合併浄化槽設置の申請が あったことにより、不足する補助金を追加計上するもの 内訳 (1)新築5人槽設置 @166千円×4基=664千円増 (2)転換5人槽設置 @332千円×2基=664千円増 (3)転換5人槽配管 @300千円×2基=600千円増 (4)転換6～7人槽撤去 @90千円×1基=90千円減	1,838	887			951
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項3目2節） 循環型社会形成推進交付金 613千円 県補助金（15款2項3目2節） 浄化槽整備事業費補助金 274千円			

会計	所管課	款	項	目	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	7	1	2	森の国松野町地域応援商品券配布事業費 町内商店等で利用できる商品券を住民基本台帳に記載されている住民に配付し、町内の経済循環を促すとともに、町内商店等の利用促進や新規顧客の獲得などを誘導し、地域を活性化させることを目的とした地域応援商品券配布事業費を計上するもの 内訳 (1)消耗品費 50千円 (2)印刷製本費 50千円 (3)通信運搬費（郵便料） 884千円 (4)郵送封入業務委託料 330千円 (5)地域応援券配布事業補助金 19,595千円（商工会に補助）	20,909	20,255			654
							【特定財源】 国庫補助金（14款2項1目4節） <u>新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金 20,255千円</u>			
一般	防災安全課	9	1	2	延野々消防車庫建設・ホース乾燥柱設置及び耐震性貯水槽設置工事請負費 海外情勢や円安の影響により、資材等が全般的に高騰していることに加え、地元との協議による計画変更や実施設計における設計条件の見直し等により、当初予算額を上回る見込みとなったことにより不足する工事費を追加計上するもの	2,049		2,000		49
							【特定財源】 起債（21款1項4目1節） 緊急防災・減災事業債 2,000千円			
一般	教育課	10	1	2	学校備品購入費 企業から学校のICT教育振興に対する寄附を受けたことに伴い、東小学校の要望に基づいてICT教育用備品として高性能プロジェクターの購入費を計上するもの	210			200	10
							【特定財源】 寄附金（17款1項3目1節） 小学校教育振興費寄附金 200千円			
一般	教育課	10	4	2	吉野生地区公民館用備品購入費等 吉野生公民館の建替えに伴い整備する必要がある施設用備品購入費等を計上するもの 内訳 (1)折りたたみテーブル等施設用備品 1,999千円 (2)冷蔵庫処理手数料 11千円	2,010				2,010

会計	所管課	款	項	目	事業内容	事業費	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	教育課	10	4	6	文化振興費 井上家住宅離れ解体撤去・主屋養生工事 「奥内の棚田及び農山村景観」に体験学習や地域づくりの拠点となるガイダンス施設として井上家住宅を整備しているところであるが、同一敷地内にある離れが倒壊しているため、解体撤去をし、それに伴い主屋の養生を行う工事費を計上するもの 内訳 (1)離れ解体撤去工事 2,255千円 (2)主屋養生工事 561千円	2,816				2,816
一般	教育課	10	5	3	学校給食費 修繕料 当初予算において2,271千円の修繕料を計上していたが、蒸気配管の修繕等に多額の経費を要したことにより、当初計画していた消毒保管庫修繕等の予算が無くなったことにより追加計上するもの	300				300
国保	町民課	7	1	1	財政調整基金積立金 財政調整基金積立金 令和4年度決算における歳計剰余金の1/2相当額の積立金を計上するもの	19,387				19,387
国保	町民課	8	2	3	償還金 保険給付費等交付金返還金 令和4年度における普通交付金及び特定健康診査等負担金の確定に伴う県支出金の既交付済額との精算により、超過交付分の返還金を計上するもの	3,539				3,539
介護	保健福祉課	1	1	1	一般管理事業 介護保険システム改造委託料 介護保険法の改正に伴う介護報酬改定等に対応するためにシステム改造するもの	4,070	880		3,190	
簡水	建設環境課	1	1	1	簡易水道事業－建設改良費－営業設備費 量水器購入費 実績に基づき不足する量水器購入費を計上するもの	20				20
簡水	建設環境課	1	2	1	簡易水道事業－企業債償還金－建設企業債元金償還金 建設企業債元金償還金 借入時期の確定によるもの	3				3

【特定財源】
 国庫補助金（3款2項8目1節）
 介護保険事業費補助金 880千円
 繰入金（7款1項5目2節）
 事務費繰入金 3,190千円

【歳入】 ※特定財源を除く。

会計	所管課	款	項	目	補正内容	事業費	財源内訳				
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源	
一般	総務課	10	1	1	地方交付税	普通交付税 最終の財源調整により追加するもの	26,387				26,387
国保	町民課	8	1	1	繰越金	前年度繰越金 最終の財源調整により追加するもの	19,861				19,861
国保	町民課	9	3	3	雑入	過年度普通交付金返還金 令和4年度における普通交付金の確定に伴い、県支出金の既交付済額との精算により、不足分を受け入れるもの	3,088				3,088